

令和4年3月

湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【建設水道課】

令和4年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

款	項	ページ
7.土木費	2. 道路橋りょう費	1
	3. 河川費	9
	4. 都市計画費	13
	5. 住宅費	16
11. 災害復旧費	1. 公共土木施設災害復旧費	17

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目
事業	大	0010	道路維持事業 (簡略番号：011754)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一道路		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 町道の適切な維持管理を実施し、生活基盤整備を実施するものである。
【事業の必要性】 町民の安心安全を図るため、継続した維持管理が必要である。
2. 根拠法令 道路法（昭和27年6月10日法律第180号） （第42条）道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）
5. 本年度の計画効果 【今年度の事業内容】 町道維持修繕工事13,000千円、除雪委託7,125千円、除草委託等。 公共施設等適正管理推進事業において、道路付属施設の計画的な修繕・更新を行う。 都計6号線（旭～龍島）舗装修繕15,000千円、松崎線側溝整備5,865千円、 田後街道防護柵修繕3,691千円等 【事業の効果】 町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。 【令和3年度評価】 迅速な修繕対応、維持管理により、安心安全な町道を提供することができた。
6. 財源の説明 【国庫支出金】 1,000千円（雪寒道路除雪）社会資本整備総合総合交付金事業 【県支出金】 270千円（除雪機械運転手育成支援事業） 【県委託料】 100千円（港湾道路除雪） 【地方債】 25,300千円（公共施設等適正管理推進事業債、過疎対策事業債） 【その他（手数料）】 223千円 【一般財源】 49,012千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	75,905	92,688	△16,783	90,029	92,642
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	
	県支出金	370	380	380	
	地方債	25,300	39,200	△13,900	16,800
	その他	223	254	△31	254
	一般財源	49,012	51,854	△2,842	71,595

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1,931	1,931
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,540	3,540
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	500	500
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,372	2,372	25 寄附金		
11 役務費	419	419	26 公課費		
12 委託料	19,987	19,987	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	500	500	予備費		
14 工事請負費	45,651	45,651			
15 原材料費	1,000	1,000	合 計	75,905	75,905

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合総合交付金	1,000	1,000
都道府県支出金	15020601001	鳥取県除雪機械運転手育成支援	270	280
都道府県支出金	15030503401	臨港道路除雪委託料	100	100
手数料	13020301001	屋外広告物等許可手数料	223	254
地方債	21010501009	公共施設等適正管理推進事業債	3,300	39,200
地方債	21010501402	過疎対策事業債（一里浜線植樹	1,200	
地方債	21010501404	過疎対策事業債（長寿命化事業	20,800	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合総合交付金（雪寒道路除雪）				
補助基本額	1,500	補助率	66.6%	補助金額	1,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 02目 001000000事業 道路維持事業

【事業名】道路維持事業

【事業概要等】

1. 事業目的

舗装・防護柵などの道路付属施設について、**計画的に補修・更新を行う**ことで、施設の長寿命化や予算の平準化を図り、安心・安全な道路空間を提供する。

2. 事業内容等

施設の点検結果を踏まえ、個別施設計画の見直しや新規策定を行い、道路付属施設の計画的な修繕・更新を行う。(公共施設等適正管理推進事業債、過疎対策事業債を活用)

区画線についても、点検結果を踏まえ、計画的な更新を行う(単独)

施設名	橋りょう	舗装	防護柵	側溝	区画線
計画策定状況	H26.4(15m以上) R1.12(2m以上)	H31.4策定 R3.4改訂	H29.4策定 R2.4改訂 R3.4改訂	R2.4策定 R2.10改訂	-
適用事業	道路メンテナンス 事業費補助	公共施設等適正管理推進事業債(羽合地域) 過疎対策事業債(泊地域、東郷地域)			単独
R4事業費	07-02-03-0085 に計上(55,000千円)	15,000千円	3,691千円	5,865千円	3,775千円
R4実施箇所	修繕10橋	都計6号線 (旭～龍島)	田後街道1号線 (田後)	松崎線 (松崎)	町道路線7km

【参考(公共施設等適正管理推進事業債について)】

■目的

地方公共団体における公共施設等の老朽化対策をはじめとする適正管理を推進するため、平成29年度に創設

■要件

- ・所管省庁が示すインフラ長寿命化計画等を踏まえて実施する事業であること
- ・点検を踏まえて効率的に実施されることが個別施設計画において明らかにされていること

■充当率・交付税措置等

充当率:90% 交付税措置 $= -0.5X + 0.7$ (Xは財政力指数)で30～50%であり、本町においては50%

※実質負担額(事業費を100とした場合)

$$100 \times (1 - 0.9) + 100 \times 0.9 \times 0.5 = 55.0\%$$

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	
事業	大	0085 道路メンテナンス事業				(簡略番号：041193)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土一 道一 道路			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
社会資本整備総合交付金事業のうち、長寿命化対策に係るものが補助事業化され、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。
【事業の必要性】
町民の安心安全を図るため、年数が経過した橋梁の修繕が必要である。
- 根拠法令
道路メンテナンス事業補助制度要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
- 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
橋梁の定期点検(46橋)を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。
橋梁補修設計 つわぶき大橋(泊)他4橋20,000千円
橋梁修繕工事 海岸橋(橋津)他4橋 20,000千円
【事業の効果】
橋梁の長寿命化を図るとともに、町民に安心安全な橋梁を提供できる。
【令和3年度評価】
橋梁修繕工事を推進した(9橋)。
- 財源の説明
【国庫支出金】(道路メンテナンス事業) 34,182千円
【地方債】(公共事業等債(90%)) 13,600千円
【一般財源】 7,218千円

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	55,000	50,000	5,000	50,000	54,162
	国庫支出金	34,182	30,800	3,382	30,800	
	県支出金					
	地方債	13,600	13,700	△100	12,700	
	その他					
	一般財源	7,218	5,500	1,718	6,500	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	35,000	35,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	20,000	20,000			
15 原材料費			合 計	55,000	55,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401003	道路メンテナンス事業費補助金	34,182	30,800
地方債	21010501007	公共事業等債(道路メンテナン	13,600	13,700

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業			
補助基本額	55,000	補助率	62.2%	補助金額 34,183

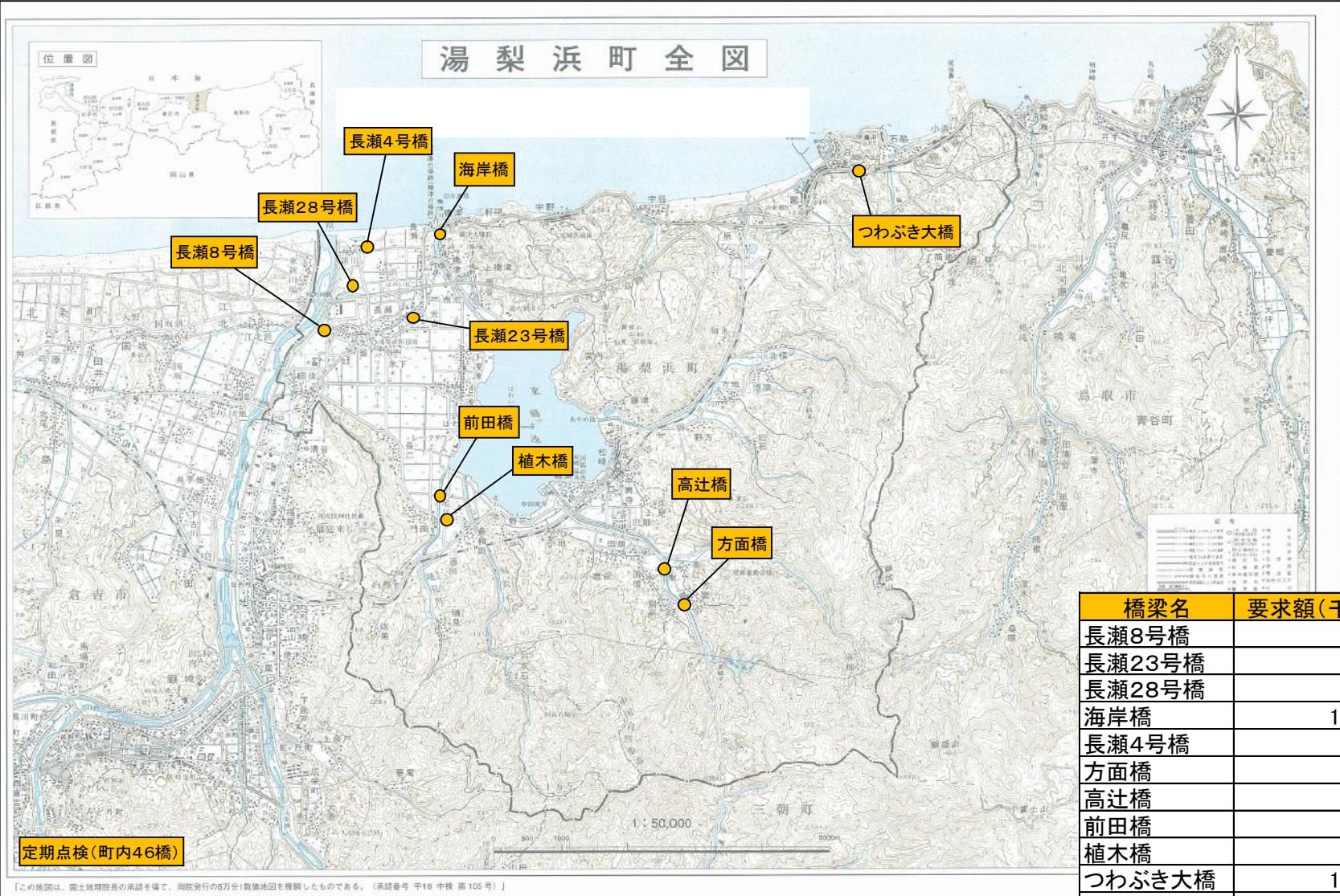
【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008500000事業 道路メンテナンス事業

【事業名】 道路メンテナンス事業

【事業概要等】



橋梁名	要求額(千円)	内容
長瀬8号橋	2,000	工事
長瀬23号橋	2,000	工事
長瀬28号橋	5,000	工事
海岸橋	10,000	設計、工事
長瀬4号橋	1,000	工事
方面橋	1,000	設計
高辻橋	2,000	設計
前田橋	1,000	設計
植木橋	1,000	設計
つわぶき大橋	15,000	設計
合計	40,000	

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目
事業	大	0087 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)				(簡略番号：041727)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
- 【事業概要】
道路の拡幅改良整備により、生活環境の改善を図る。
・はわいバイパス周辺線（国道179号バイパス関連）負担金10,000千円〔継続〕
・三ツ江山東線（田後地内）工事請負費10,000千円〔継続〕
・村前線外1路線（国信地内）委託料ほか10,000千円〔継続〕
・下浅津水下線（水下地内）工事請負費5,000千円〔継続〕
・都計2号線（旭地内）委託料他3,000千円〔継続〕
・宇野川端線外5路線（宇野地内）委託料5,000千円〔継続〕
・旧北浜中学校線（仮）委託料 5,000千円〔新規〕
- 【事業の必要性】
町民に安心安全な道路環境を提供するため、道路整備が必要である。
2. 根拠法令
社会資本整備総合交付金交付要綱
3. 用地の状況
三ツ江山東線 令和3年度予算において取得
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
事業概要に明記した路線の工事及び事業を行う。
【事業効果】
道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
【令和3年度評価】
宇野川端線道路改良工事を完了し、整備を促進した。
6. 財源の説明
【国庫支出金】（社会資本整備総合交付金事業）27,120千円
【地方債】（公共事業等債(90%)） 11,600千円
（過疎対策事業債(100%)） 7,800千円
【一般財源】 1,480千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	48,000	36,000	12,000	42,000	
財源内訳	国庫支出金	27,120	20,160	23,520	
	県支出金				
	地方債	19,400	14,000	16,700	
	その他				
	一般財源	1,480	1,840	△360	1,780

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	3,000	3,000
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	3,000	3,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	17,000	17,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	15,000	15,000			
15 原材料費			合 計	48,000	48,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	27,120	20,160
地方債	21010501005	公共事業等債（道路改良事業）	11,600	14,000
地方債	21010501010	過疎対策事業債（道路改良事業）	7,800	

【補助金】

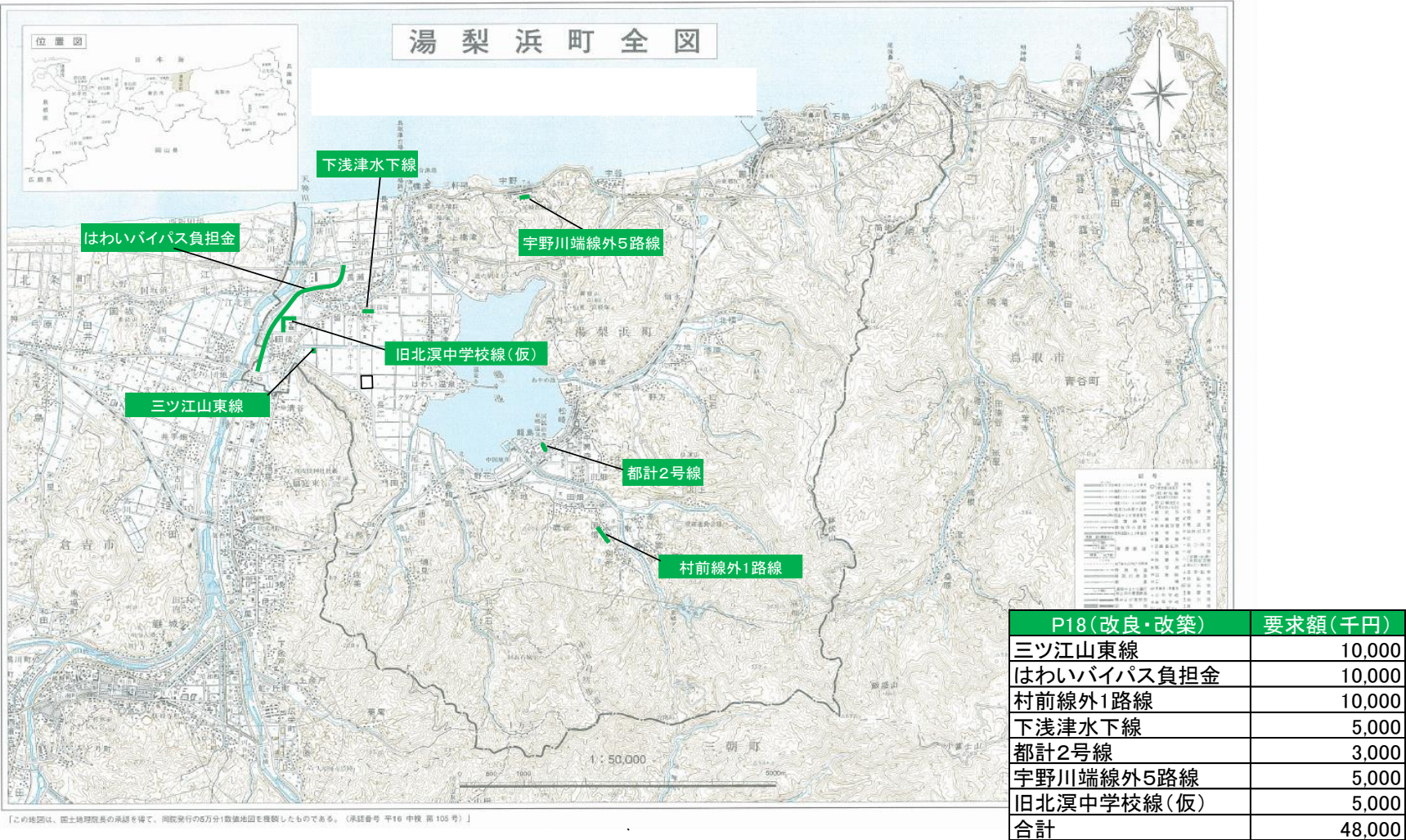
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	48,000	補助率	56.5%	補助金額	27,120

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業概要等】



令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目
事業	大	0089 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
- 【事業概要】
- 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図る。
- ・甲亀山線 法面对策（泊～石脇地内）工事請負費10,000千円〔継続〕
 - ・原線 落石対策（原地内）工事請負費5,000千円〔継続〕
 - ・福永支線 法面保護（福永地内）工事請負費他15,000千円〔継続〕
 - ・橋津川右岸線外8路線 道路照明灯LED化工事請負費3,000千円〔継続〕
 - ・舍人線 歩道設置（方地地内）工事請負費1,000千円〔継続〕
 - ・野花第3支線 擁壁修繕（野花地内）工事請負費他8,000千円〔継続〕
 - ・都計11号線外8路線（龍島～旭地内）委託料10,000千円〔新規〕
- 【事業の必要性】
- 町民に安全な道路環境を提供するため、防災対策が必要である。
2. 根拠法令
- 社会資本整備総合交付金交付要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
- 【第4次総合計画】
- 安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）
- 安全で住みやすいまつづくり（災害に強いまちづくりの推進）
5. 本年度の計画効果
- 【今年度の事業内容】
- 事業概要に明記した路線の工事及び事業を行う。
- 【事業効果】
- 道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
- 【令和3年度評価】
- 甲亀山線越波対策工事ほか1箇所を完了し、整備を促進した。
6. 財源の説明
- 【国庫支出金】（社会資本整備総合交付金事業） 29,380千円
- 【地方債】（公共事業等債(90%)） 1,100千円
- （過疎対策事業債(100%)） 21,000千円
- 【一般財源】 520千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	52,000	78,000	△26,000	35,500	
財源内訳					
国庫支出金	29,380	43,680	△14,300	19,880	
県支出金					
地方債	22,100	32,200	△10,100	14,300	
その他					
一般財源	520	2,120	△1,600	1,320	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1,300	1,300
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,200	1,200
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,000	10,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	39,500	39,500			
15 原材料費			合 計	52,000	52,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	29,380	43,680
地方債	21010501005	公共事業等債（道路改良事業）	1,100	17,300
地方債	21010501010	過疎対策事業債（道路改良事業）	21,000	14,900

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	52,000	補助率	56.5%	補助金額	29,380

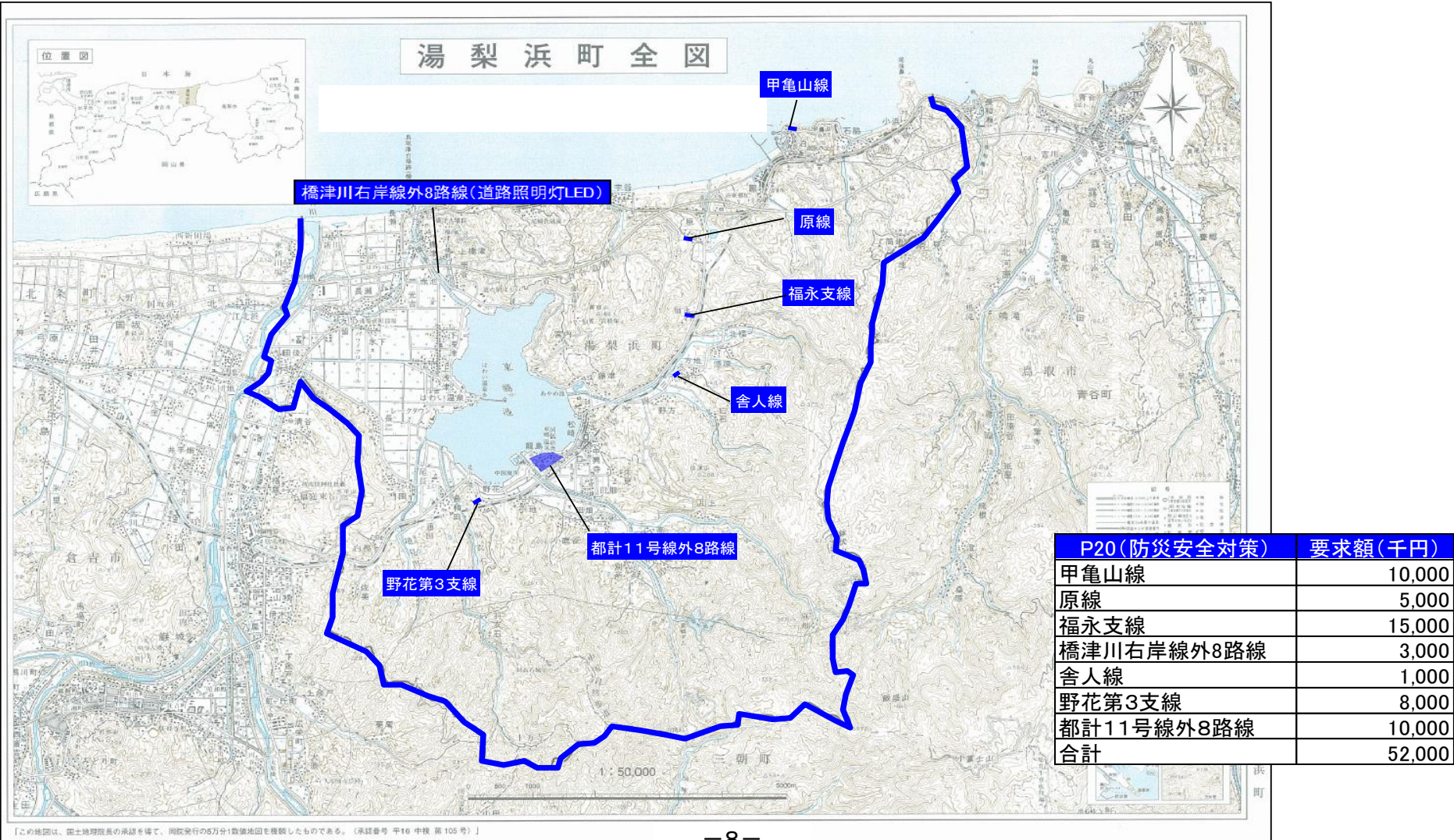
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

【事業名】 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

【事業概要等】



令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目
事業	大	0010	河川総務経常経費			(簡略番号：012246)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土－河－河川		

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	380	379	1	257	157
	国庫支出金	123	122	1		
	県支出金	256	256		256	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	380	380	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	380	380

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030301201	天神川排水樋門管理委託金	123	122
都道府県支出金	15030501001	樋門管理委託金	256	256

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 01目 001000000事業 河川総務経常経費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	03	河川費		目
事業	大	0010 河川維持		(簡略番号：012357)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一河一河川			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
準用河川（12河川）、桜づつみ公園（田後）、親水公園（南谷、上橋津）、新川池の維持管理を行うものである。
【事業の必要性】
町民に安全で快適な憩いの場を提供していくため、準用河川、各公園の適切な維持管理が必要である。
- 根拠法令
町準用河川占用料徴収条例、町準用河川の占用に関する条例施行規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(公園・緑地の整備 河川・上下水道の整備)
- 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
準用河川、桜づつみ公園、親水公園、新川池の維持管理をを行うものである。
光熱水費187千円、河川維持修繕料1,200千円、除草作業委託料520千円 他
【事業の効果】
継続して適切な維持管理を実施することで、町民に安全で快適な憩いの場を提供し続けることができる。
【令和3年度評価】
除草、トイレ管理等の維持管理を実施し、また、新川池の浚渫をし、安全で快適な憩いの場を提供することができた。
- 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 750千円
【一般財源】 1,471千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,221	2,218	3	2,218	1,420
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	750	880	△130	1,030
	一般財源	1,471	1,338	133	1,188

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,417	1,417	25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料	772	772	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,221	2,221

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金	750	880

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目
事業	大	0110	急傾斜地崩壊対策事業負担金			(簡略番号：012398)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一河一河川		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
県が施工する藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業の実施に伴う町負担金である。
【事業の必要性】
安心・安全な住環境を実現するため、地元からの要望に基づき、緊急性の高い地区の急傾斜地崩壊対策の実施が継続して必要である。
【実施期間】
藤津地区急傾斜地崩壊対策事業(事業期間:H26～R5)
- 根拠法令
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
町急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安心で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
- 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
藤津地区 工事(法面工、擁壁工)
【今年度の負担金】
藤津1地区 事業費148,000千円(工事費)
負担金(5%)7,400千円(町(3.75%)5,550千円 地元(1.25%)1,850千円)
藤津2地区 事業費147,000千円(工事費)
負担金(5%)7,350千円(町(3.75%)5512.5千円 地元(1.25%)1837.5千円)
合 計 事業費295,000千円 負担金14,750千円(町11,062.5千円 地元3687.5千円)
【令和3年度評価】
藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業を継続実施。
- 財源の説明
【分担金】地元負担金 3,687千円(295,000千円×1.25%)
【地方債】 11,000千円(295,000千円×3.75%)
【一般財源】 63千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,750	10,000	4,750	10,000	1,793
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	11,000	6,700	4,300	6,700
	その他	3,687	2,500	1,187	2,500
	一般財源	63	800	△737	800

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14,750	14,750
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14,750	14,750

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
分担金	12010201001	急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,687	2,500
地方債	21010502001	公共事業等債(急傾斜地崩壊対		6,700
地方債	21010502002	過疎対策事業債(急傾斜地崩壊	11,000	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

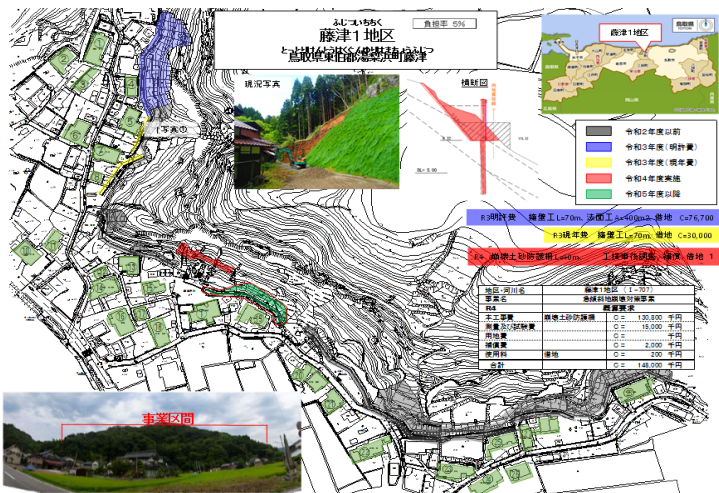
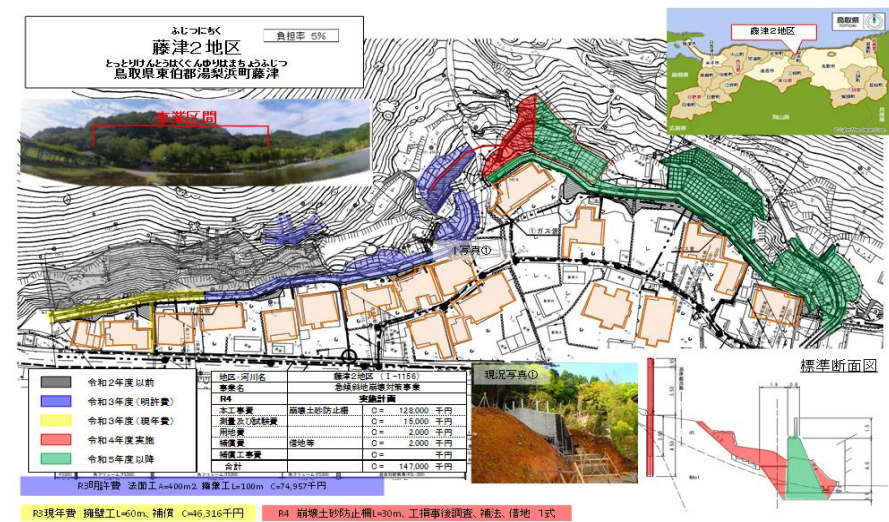
【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 03目 011000000事業 急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業名】急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業概要等】



区分	年	度	事業費 実績額	負担金計 事業費×5%	地元負担金 事業費×1.25%	町負担金 事業費×3.75%	起債額(10万切) 町負担金×0.9	一般財源	備考
前年度以前									
	以前	小計	601,981,232	30,099,057	7,524,762	22,574,295	18,100,000	4,474,295	
本年度									
	R1	繰越	96,665,600	4,833,280	1,208,320	3,624,960	3,200,000	424,960	確
	R2	当初	35,854,238	1,792,711	448,177	1,344,534	1,200,000	144,534	確
	R2	繰越	117,802,909	5,890,146	1,472,536	4,417,610	3,900,000	517,610	
	本年度	計	250,322,747	12,516,137	3,129,033	9,387,104	8,300,000	1,087,104	
翌年度以降									
	3	年度	200,000,000	10,000,000	2,500,000	7,500,000	6,700,000	800,000	
	4	年度	295,000,000	14,750,000	3,687,500	11,062,500	9,900,000	1,162,500	
	5	年度	100,000,000	5,000,000	1,250,000	3,750,000	3,300,000	450,000	事業費調整
	6	年度	67,696,021	3,384,800	846,200	2,538,600	2,200,000	338,600	
	以降	小計	662,696,021	33,134,800	8,283,700	24,851,100	22,100,000	2,751,100	
全 体 合 計			1,515,000,000	75,749,994	18,937,495	56,812,499	48,500,000	8,312,499	

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0023 あやめ池スポーツセンター負担金 (簡略番号: 012451)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土一都一公園費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
昭和57年に東郷湖羽合臨海公園藤津地区に誘致・整備されたあやめ池スポーツセンターの管理運営費の一部を負担するものである。（昭和57年に県と町で覚書の締結）
【事業の必要性】
広域都市公園で整備され、鳥取県中部の体育施設として広く県民に使用されている。その管理運営費に要する経費の3分の1を町負担としている。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり（公園・緑地の整備）
5. 本年度の計画効果
【事業内容】
あやめ池スポーツセンターの管理運営費に係る町負担金。
鳥取県と県観光事業団とが締結している指定管理料を基に負担金を算出。
契約期間5年間（R1～R5）の負担金は定額となる。
{13,311千円「あやめ池S・C分指定管理委託額」
×（125,230千円「契約額」÷134,397千円「指定管理額」）
} × 1/3「負担率」 = 4,134千円
【事業効果】
あやめ池スポーツセンターの利用による町民の健康増進が見込まれる。
【令和3年度評価】
あやめ池スポーツセンターの管理運営費の一部を負担した。
6. 財源の説明
【一般財源】4,134千円

1	都市計画総務費	所属	0101012400-0000	建設水道課（建設）	（単位：千円）
	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	4,134	4,134		4,134
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,134	4,134		4,134

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4, 134	4, 134
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4, 134	4, 134

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 01目 002300000事業 あやめ池スポーツセンター負担金

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目
事業	大	0126	空き家対策支援事業 (簡略番号：035016)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一都一区一区画整理		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
空家対策計画の実施に関する協議を行うための協議会を開催するとともに、倒壊など保安上危険となる恐れのある状態又は道路や隣地など周辺的生活環境に悪影響をおよぼす危険性がある状態などをいう「特定空き家」の除却に要する支援等を行うものである。
【事業の必要性】
安全安心なまちづくりの促進に寄与するものである。
- 根拠法令
空家等対策の推進に関する特別措置法
湯梨浜町空き家等の適正管理に関する条例
鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱
湯梨浜町空き家対策支援事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
【湯梨浜町空き家等対策計画】
- 本年度の計画効果
【事業計画】
・老朽化が進行し、倒壊など危険度の高い空き家等「特定空き家」の除却への支援
補助率：除却に要する経費の4／5 事業予定件数：11戸
【事業効果】
安全安心なまちづくりの促進が見込まれる。
【令和3年度評価】
倒壊など危険度の高い空き家11戸の除却に補助を行った。町内には数多く危険家屋があり、今後も危険家屋の所有者に対して、除却の働きかけをしていく必要がある。
- 財源の説明
【国庫支出金】 13,065千円
【県補助金】 6,533千円
【一般財源】 6,663千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,261	24,131	2,130	22,551	11,469
財源内訳	国庫支出金	13,065	12,000	1,065	11,207
	県支出金	6,533	6,000	533	5,601
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,663	6,131	532	5,743

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	26,130	26,130
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	80	80	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	51	51	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	26,261	26,261

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402202	空き家再生等推進事業補助金	13,065	12,000
都道府県支出金	15020603205	空き家対策支援事業補助金	6,533	6,000

【補助金】

補助金等の名称	空き家再生等推進事業				
補助基本額	26,130	補助率	50.0%	補助金額	13,065

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 01目 012600000事業 空き家対策支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目
事業	大	0010	公園管理經常経費 (簡略番号：012525)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一都一公園費		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
都市公園の適正な維持管理を図り自然と親しめる身近な場として町民へ提供するものである。(東公園・湖畔公園・中央公園)
【事業の必要性】
公園利用者が使いやすく安心して利用できるよう、地域住民との協働による適正な維持管理が必要である。
- 根拠法令
町都市公園条例
町都市公園条例施行規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(公園・緑地の整備)
- 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
都市公園(東郷地域：湖畔公園、東公園、中央公園)の維持管理により町民に憩いの場を提供することができる。
光熱水費163千円、修繕料150千円、公園管理委託料1,443千円他
【事業の効果】
地区住民との協働により適正に維持管理され、地域住民に愛着のある親しめる身近な公園を提供できる。
【令和3年度評価】
除草、遊具点検等を実施、適正な公園の維持管理に努めた。
- 財源の説明
【その他(使用料)】 41千円
【一般財源】 1,757千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,798	2,865	△1,067	2,714	3,183
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	264	△264	264	
	地方債				
	その他	41		41	
	一般財源	1,757	2,560	△803	2,409

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	333	333	25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料	1,443	1,443	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,798	1,798

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020603210	星空に優しい安全なまちづくり		264
使用料	13010502001	公園使用料	41	41

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 03目 001000000事業 公園管理経常経費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費
事業	大	0011	震災に強いまちづくり促進事業補助金 (簡略番号：026010)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,069	6,860	209	4,150	1,225
	国庫支出金	3,473	3,421	52	2,012	
	県支出金	1,796	1,709	87	1,065	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,800	1,730	70	1,073	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,727	5,727
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,342	1,342	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,069	7,069

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402201	住宅・建築物耐震改修等事業補	3,473	3,421
都道府県支出金	15020604001	鳥取県震災に強いまちづくり促	1,796	1,709

【補助金】					
補助金等の名称	住宅・建築物安全ストック形成事業（一般住宅耐震改修）				
補助基本額	1,500	補助率	66.6%	補助金額	1,000

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 昭和56年以前に建築された建築物等及び平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施することにより住民の生命と安全確保に寄与するものである。
【事業の必要性】 地震による住宅・建築物の倒壊等の被害から町民の生命及び財産を保護するため、耐震改修を促進し地震に対する安全性の向上を図る。また、平成30年の大阪北部地震と同様の事故を防止するため、既存不適格ブロック塀の早期改善が求められる。
2. 根拠法令 社会資本整備総合交付金交付要綱 県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱 町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
5. 本年度の計画効果 【事業内容】 ○耐震診断 ・木造住宅（200㎡未満）10件（委託）・一般住宅 3件 ・建築物 1件 ○耐震設計～改修 ・一般住宅 設計：1件 改修：2件 除去：1件 ○ブロック塀 撤去・改修 ・避難路沿道物件 10件 【事業効果】 住宅・建築物の安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに資することができる。 【令和3年度評価】 耐震診断1件 耐震設計～改修5件 ブロック塀撤去、改修4件
6. 財源の説明 【国庫補助金】 3,473千円 【県補助金】 1,796千円 【一般財源】 1,800千円

07款 05項 02目 001100000事業 震災に強いまちづくり促進事業補助金

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	災害復旧費	項	01	公共土木施設災害復旧費	目
事業	大	0110	道路橋りょう等災害復旧事業 (簡略番号：017091)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	災一公一道路		

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	40,000		40,000	157,369	
財源内訳	国庫支出金	20,000	20,000	37,144	
	県支出金				
	地方債	20,000	20,000	72,300	
	その他				
	一般財源			47,925	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	【事業概要】 令和3年7月の梅雨前線豪雨により、町が管理する公共土木施設（町道泊中央線道路）において更に観測、調査を続け復旧を図るものである。 【事業の必要性】 町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）について、町民の生活環境を再構築するため早急な対応が必要である。測量、調査結果に基づく設計、災害査定により今後工事費を計上する予定である。 【補正の内容】 ○委託料（測量設計費等） 泊中央線（観測、設計、用地測量） 40,000千円
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
5. 本年度の計画効果	【事業計画】 令和3年7月豪雨道路施設災害復旧工事 泊中央線の観測、設計、用地測量 【効果】 迅速な復旧を行い、地域住民及び観光客等の交通手段が確保され、安心・安全な生活環境が再構築できる。
6. 財源の説明	【国庫補助金】道路橋りょう災害復旧事業費補助金 20,000千円 【地方債】災害復旧債(100%) 20,000千円 【一般財源】 0千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	40,000	40,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	40,000	40,000

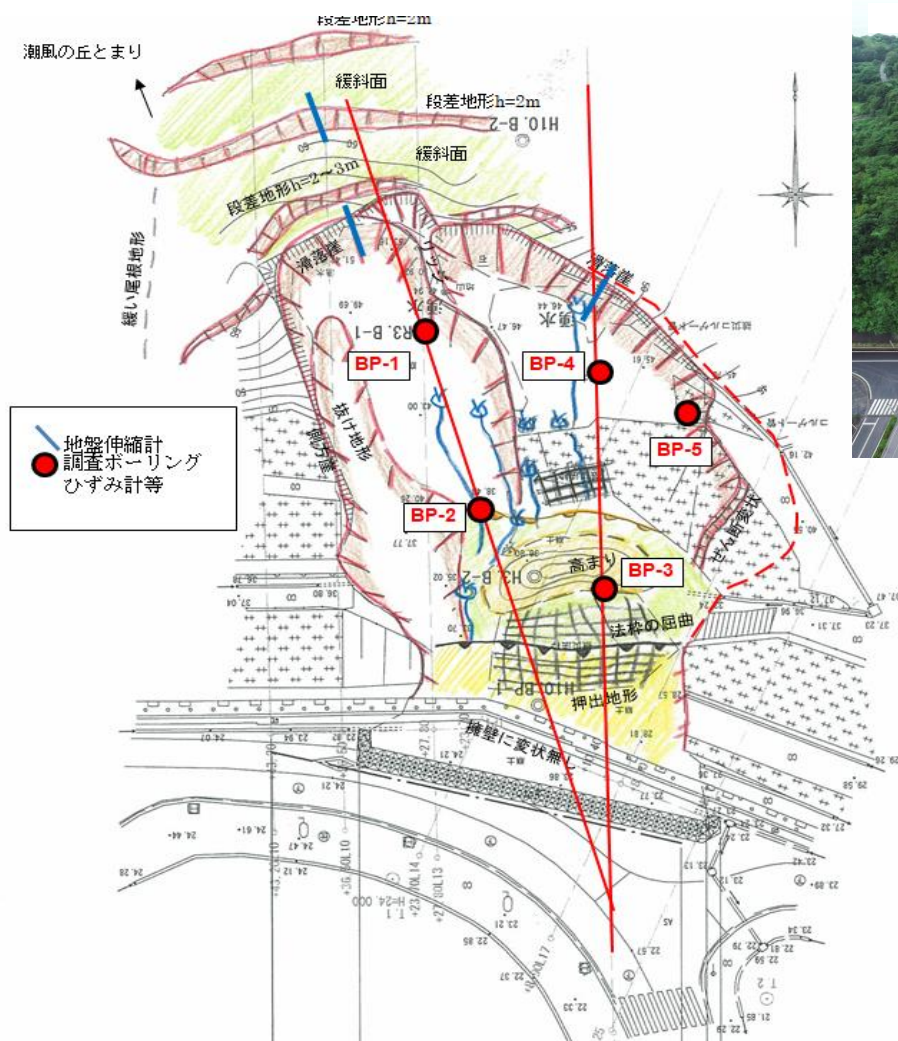
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020601001	道路橋りょう災害復旧事業費補	20,000	
地方債	21010801001	道路橋りょう災害復旧債	20,000	

【補助金】					
補助金等の名称	公共土木施設災害復旧費国庫補助金				
補助基本額	40,000	補助率	50.0%	補助金額	20,000

【実施計画】					
実施計画	部			実施計画 計上額	
	章				
	節				
	細節				

【事業名】 道路橋りょう等災害復旧事業

【事業概要等】



R3災害の横断位置

